

第6章 推進姿勢

「えひめ力を総結集した県政の推進」

～ 挑戦・連携・創造が拓く未来に向かって ～

「愛のくに ^{えがお}愛顔あふれる愛媛県」を実現するために当面必要と考える施策の方向性と主要な取組みを分野別計画及び地域別計画として表しましたが、これらの施策を進める際の県の基本的な姿勢を「挑戦」「連携」「創造」という3つの視点でお示します。

県では、この姿勢に基づき、県民の皆さんをはじめ、企業、市町、各種団体など、愛媛のあらゆる主体が持つ様々な力を県政を推進する「えひめ力」として総結集し、果敢に未来を切り拓きながら、着実に愛媛づくりを進めていきます。

1 既存システムの改革に向けた大胆かつ果敢な“挑戦”

閉塞感がまん延している現状を打破し、地域の活力を再生するためには、地方が住民とともに独創的で自立した行政運営を行うことができる真の分権型社会に改革することが不可欠と考えますが、国における改革は、内容、スピードともに十分とは言えません。

県では、三位一体改革による地方交付税等の大幅削減などにより窮地に陥った財政状況を打開するため、徹底した事務事業の見直し、職員数の削減や臨時的な給与カット、大規模事業の原則凍結、県有財産の計画的売却など、国を大きく上回る思い切った財政構造改革を断行し、行政サービスの水準を可能な限り維持しつつ、持続可能な財政構造の確立に力を注いできました。

その結果、臨時財政対策債を除く県債残高を年々大幅に減少させたほか、枯渇するおそれのあった財源対策用基金を積み増すことにより、目標としていた残高 200 億円を達成するなど、財政再生団体への転落を回避することができましたが、本格化する人口減少や急速な高齢化に伴う社会保障関係経費の増加が確実視される一方で、国の財政運営や経済の先行きが不透明な中、今後の国の地方財政措置等の動向によっては、県政運営を取り巻く環境は、さらに厳しさを増すのではないかと懸念されています。

このような状況の中、県では、引き続き、自らの行財政改革を徹底するとともに、国に対して、真の分権型社会の実現を強力に訴えていきます。

(1) 地方分権改革の実現に向けた挑戦

地方分権改革とは、国と地方の明確な役割分担の下、それぞれが独立した権限と自らの税財源を持つことにより、地方が独創的で自立した行政運営が行えるような新しい国の形をつくることです。

そのため、国に対して、地方のあるべき役割分担の姿を積極的に提示し、それに見合った権限と財源の移譲を確実に行うよう、強く主張していきます。

特に、依存財源が歳入の過半を占める本県の財政構造を踏まえ、国に対して、社会保障関係経費の増加等に見合った地方交付税の確保をはじめ、税制抜本改革や社会保障と税の一体改革における地方消費税の拡充等の地方税財源の充実・強化を強く求めていきます。

一方で、地方分権は、地方にとってバラ色の未来を約束するものではなく、地方の行財政運営の自由度を増すものである以上、自立への覚悟が求められます。県自らも「自主・自立のえひめ」を目指して、一層の行政改革に取り組んでいきます。

(2) 機能的かつ最適規模の組織・業務体制の構築に向けた挑戦

社会経済情勢が急速に変化する中で、県民ニーズに柔軟に対応しながら行政サービスを提供し続けるためには、人材や財源、資産など、県が持つあらゆる行財政資源を総動員して、最大限有効に活用する視点が欠かせません。

このため、県では、厳しい財政状況を踏まえた定員の適正化や適切な給与水準の維持、職員の能力を効果的に引き出すための人員配置や簡素化・効率化を基本とした機動的で足腰の強い組織体制を目指した不断の取組みを進めるほか、事務事業評価の徹底などにより、事務事業の効率的な執行や一層の無駄の排除に努めるとともに、県有の土地や建物などの既存ストックを有効に活用する観点でファシリティマネジメントを進めるなど、最少の経費で最大の効果が発揮できるよう機能的な組織・業務体制の構築に取り組めます。

(3) 財政の健全化に向けたさらなる挑戦

これまで取り組んできた財政構造改革の成果も踏まえながら、新たに財源対策用基金残高や実質公債費比率等の具体的な数値目標を掲げた「財政健全化基本方針」を策定し、財政健全化と重点化分野への施策展開との両立を図ります。

今後は、この方針に基づき、「あれもこれも」から「あれかこれか」の厳しい選択を徹底した事務事業見直しによるスクラップアンドビルド等を通じて、メリハリの利いた予算編成に取り組むとともに、県税の徴収率向上や滞納額の縮減、広告料収入の確保、遊休県有財産の売却や貸付けによる利活用に取り組むなど、歳入歳出両面からの取組みを進め、将来負担の軽減を図ります。

2 最大の効果を生み出すネットワーク構築に向けた“連携”

今後の地域づくりにおいて、複雑多様化した行政課題に的確に対応するためには、行政によるサービス等の提供に加え、地域自らが主体的に考え出した地域ならではの解決策に取り組むことが欠かせません。

現在、こうした活動は、住民のみならず、NPOや大学、さらには企業などの多様な主体によって支えられ、徐々に広がりを見せつつありますが、地域の実情や個性に応じた取組みを進める上で、住民に最も身近な存在である基礎自治体としての市町の役割は極めて重要です。

県では、「住民主体、行政参画」を県政運営の基本的な方向として位置付け、県民主役の県政を進めるため、まずは、市町の役割を重視しながら対等な立場で連携を深めつつ、県民やNPOなどの多様な主体の結節点となって連携・協働を進め、地域の自発的な活動を後押ししながら、県民が望む地域づくりにつなげていきます。

また、広域化した政策課題への対応、スケールメリットによる効率化、国内外を視野に入れた発信力や競争力の強化などを図る観点で、近隣県等との連携した取組みも進めていきます。

(1) 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

県では、対等の関係にある基礎自治体との間で、組織の垣根を越えた行政改革に取り組むとともに、地方分権の下、市町の役割と機能を重視する観点から「県・市町連携政策会議」を設置し、県内市町との政策の連携・一体化を進めます。

これにより、県と市町の二重行政の解消を図るとともに、県と市町が連携して取り組む必要がある課題については、企画段階から協議して施策の具体化を図るなど、総合力の発揮に努めます。

加えて、市町において的確な政策形成・立案が積極的に展開できるよう、市町に対する相談・サポート体制の構築に取り組みます。

また、県職員には住民目線で仕事を行う機会となり、市町職員には広域的な行政に携わることのできる「相互交流」に積極的に取り組み、相乗効果による双方の職員能力の向上や交流職員を絆とした連携の強化に努めるとともに、市町の行政改革に向けた取組みの促進、県からの権限移譲の推進などを通して、市町の行政機能の強化を図ります。

(2) 多様な主体との協働・連携

県民主役の県政を推進するためには、県民との間に信頼関係を築くことが不可欠です。県では、様々な手段を使って県民の意見や要望に真摯に耳を傾け、各種施策への反映に努めるとともに、積極的に県政情報を発信するなど、県民への説明責任を果たすことにより、開かれた県政を実現します。

また、NPOなどとの協働や大学・企業などとの産学官連携、民間のノウハウや経営感覚の活用などにより新たな施策展開につなげるほか、規制緩和の推進などにより、多様な主体がそれぞれの特性や強みを活かして自由に活動できる環境を整備するとともに、これらの主体同士を結び付ける機会の提供に努めます。

(3) 広域的な視点による他地域との連携

交通網や情報網の発達により、日常生活や産業における活動範囲は拡大しており、1つの県では対応できない課題や隣接県との共通課題など、広域的な視点で効率的、効果的に対応すべき政策課題が増加しています。

県では、四国知事会議や中四国サミットなどでの協議を通じ、防災や観光、環境保全といった分野や国出先機関の受け皿検討など、県域を越えた広域的課題の解決に努めるとともに、職員の相互派遣等により他自治体との相互連携と協力関係のさらなる強化を図ります。

3 新たな政策と戦略の“創造”

中央集権体制は、住民ニーズが多様化した今日においては、地域の個性・文化・歴史を地域づくりに活かすことができないなど有効に機能しておらず、抜本的に見直すことが不可欠となっています。

また、国・地方を合わせた債務残高は、約900兆円に達している上、さらに拡大する傾向にあり、もはや財政が立ち行かなくなる事態が目前に迫る中で、これまでのように、国が施策メニュ

一を提示して、地方がその中から取り組む施策を選択するという手法を継続することは困難な状況にあります。

このため、地方自治体には、国主導の「メニュー選択型行政」から、自ら政策を立案し、自らの責任で実行する「政策立案型行政」への脱皮が求められており、県では、政策立案機能の強化や職員の意識改革を進めるなど、さらなる分権改革にも対応できる組織づくり、人づくりに取り組めます。

(1) 独自性の高い“愛媛発”の新たな政策の創造

職員の仕事に対する5つの意識改革を徹底するとともに、能力・業績を重視した人事評価制度や意欲のある職員が力を発揮できる庁内公募制度、さらには、課長級昇任試験制度などを通じて、組織の活性化を図ります。

また、人材育成方針に基づく職員研修の充実・強化を図り、幅広い視野と柔軟な発想を持ち合わせた職員を育成するとともに、職員による政策提案や政策研究を推進し、諸課題に的確に対応できる知恵と工夫を凝らした政策を企画立案する能力を高めます。

さらに、部局横断的な視点で、幅広い業務に機動的に対応できる執行体制を整え、組織全体で情報共有を図りながら県政課題への対応を迅速かつ適切に決定するなど、組織の政策形成機能を高め、「政策立案型行政」への転換を図ります。

(2) 新たな戦略の創造

県民満足度の高い行政サービスを提供するため、「愛媛の未来づくりプラン」を県政運営の中心に据えた上で、県民ニーズの把握や施策効果の検証などに基づき、次年度の施策展開の方向等を検討し、特に重点的に取り組む施策分野等を「重点戦略方針」で毎年度明らかにします。

そして、その方針に沿って、限られた財源を優先的に投入しながら、プランを予算編成に色濃く反映することにより、計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)を一連のサイクルで実施するマネジメントシステム(PDCAサイクル)を構築し、この運用を通して、施策や事業の取捨選択、企画立案等を行うことで戦略的な県政運営を推進します。